

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成24年1月13日
【四半期会計期間】	第23期第3四半期（自平成23年9月1日至平成23年11月30日）
【会社名】	株式会社エスケイジャパン
【英訳名】	SK JAPAN CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 久保 敏志
【本店の所在の場所】	大阪市中央区上町一丁目4番8号
【電話番号】	06(6765)0670
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 川上 優
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区上町一丁目4番8号
【電話番号】	06(6765)0670
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 川上 優
【縦覧に供する場所】	株式会社エスケイジャパン東京営業所 （東京都台東区蔵前四丁目33番7号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

（注）上記の東京営業所は、未登記につき法定の縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜を考慮して縦覧に供する場所としております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第22期 第3四半期 連結累計期間	第23期 第3四半期 連結累計期間	第22期 第3四半期 連結会計期間	第23期 第3四半期 連結会計期間	第22期
会計期間	自平成22年 3月1日 至平成22年 11月30日	自平成23年 3月1日 至平成23年 11月30日	自平成22年 9月1日 至平成22年 11月30日	自平成23年 9月1日 至平成23年 11月30日	自平成22年 3月1日 至平成23年 2月28日
売上高(千円)	7,176,277	6,579,284	2,296,470	2,279,726	9,458,512
経常利益(千円)	287,546	189,716	58,197	107,930	287,235
四半期(当期)純利益(千円)	118,122	132,674	32,176	82,196	139,333
純資産額(千円)	-	-	1,894,312	1,952,469	1,913,845
総資産額(千円)	-	-	4,162,270	4,036,737	3,300,986
1株当たり純資産額(円)	-	-	228.48	234.93	231.27
1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	14.36	16.13	3.91	9.99	16.94
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	45.2	47.9	57.6
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	192,133	55,928	-	-	185,615
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	6,411	37,967	-	-	16,030
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	75,185	90,791	-	-	114,902
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	1,079,117	976,547	871,000
従業員数(人)	-	-	200	199	200

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年11月30日現在

従業員数（人）	199	(27)
---------	-----	------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員）は、当四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成23年11月30日現在

従業員数（人）	106	(2)
---------	-----	-----

（注）1．従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員）は、当四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

2．従業員数は、子会社(株)サンエス及び(株)ケー・ディー・システムへの出向社員81名は含んでおりません。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループは独自の生産拠点・生産工程を所持しておらず、生産能力を表示することは困難であります。したがって、生産の状況についての記載はしておりません。

(2) 仕入の状況

当第3四半期連結会計期間における商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年9月1日 至平成23年11月30日)	前年同期比(%)
キャラクターエンタテインメント事業(千円)	907,657	89.6
キャラクター・ファンシー事業(千円)	759,373	113.3
リテイル事業(千円)	152,308	80.0
合計(千円)	1,819,338	97.1

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。前年同期比較に当たっては、前第3四半期連結会計期間分を変更後の区分に組み替えて行っております。

(3) 販売の状況

当第3四半期連結会計期間における商品販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年9月1日 至平成23年11月30日)	前年同期比(%)
キャラクターエンタテインメント事業(千円)	1,231,173	98.2
キャラクター・ファンシー事業(千円)	847,714	105.0
リテイル事業(千円)	200,838	85.1
合計(千円)	2,279,726	99.3

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。前年同期比較に当たっては、前第3四半期連結会計期間分を変更後の区分に組み替えて行っております。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第3四半期連結会計期間は、東日本大震災の影響により低下した生産活動等も徐々に回復し、景気は緩やかに持ち直してきたものの、欧州の政府債務危機を背景に歴史的な円高が進行し、先行き不透明な状況で推移しました。このような状況の中、当社グループの売上高は2,279百万円（前年同期比0.7%減）、営業利益は108百万円（前年同期比92.7%増）、経常利益は107百万円（前年同期比85.5%増）、四半期純利益は82百万円（前年同期比155.5%増）となりました。

セグメントの概況は次のとおりであります。

当社グループにおける従来のセグメント区分は「卸売事業」及び「小売事業」でしたが、第1四半期連結会計期間より、セグメント情報等の開示に関する会計基準を適用し、「卸売事業」を「キャラクターエンタテインメント事業」と「キャラクター・ファンシー事業」に、「小売事業」を「リテイル事業」に変更しております。なお、前年同四半期比較にあたっては、変更後のセグメント区分に組み替えております。

<キャラクターエンタテインメント事業>

アミューズメント部門におきましては、メーカー系オペレーターへの売上高が、新規顧客との取引がスタートしたこと等の要因で前年同期比39.7%増となりましたが、量販店系・SC系オペレーターへの売上高はそれぞれ前年同期の実績を下回る結果となりました。商品面では、「モケケ」や「Moja!」等の新規キャラクター商品を発売し人気となりましたが、全体の業績を押し上げるまでには至りませんでした。この結果、売上高は945百万円（前年同期比1.1%減）となりました。

SP（セールスプロモーション）部門におきましては、雑誌の付録を中心にOEMが決まりましたが、前年同期に好調であった外食産業のキャンペーン商品の受注が振るわず、売上高は268百万円（前年同期比5.9%減）となりました。

EC（イーコマース）部門におきましては、「サンタさんの大きなくつした」等のEC専用商品の開発と投入による他社サイトとの差別化や、自社ECサイトの構築及び外部サイトからの誘導といった販促活動を展開しました。商品面では、人気キャラクターのぬいぐるみや雑貨、収納ボックス等が好調に推移し、売上高は16百万円（前年同期比41.7%増）となりました。

以上の結果により、売上高は1,231百万円（前年同期比1.8%減）、営業利益は12百万円（前年同期は12百万円の営業損失）となりました。

<キャラクター・ファンシー事業>

当事業におきましては、前年の売上を牽引していた人気キャラクターの落ち込みとスマートフォンの普及による携帯ストラップの需要の低下が大きく影響いたしました。新規のゲームキャラクターやコンビニエンスストア向けホビー商材が好調であったことに加え、震災による節電の影響でディスカウントストア向けの冬物商材の別注が増加いたしました。

以上の結果により、売上高は847百万円（前年同期比5.0%増）、営業利益は99百万円（前年同期比28.8%増）となりました。

<リテイル事業>

当事業におきましては、「ナカヌキヤ」3店舗において、松山銀天街店は利益を確保しましたが、広島本通り店は前年同期の売上を割り込む結果となりました。また、心斎橋店は東日本大震災の影響による外国人観光客の減少及び近隣にオープンした商業施設への顧客シフト等の影響により厳しい状況となりました。

「SALAD BOWL」では、広島ASSE店が好調に推移しましたが、尼崎TSUKASHIIN店は若干の赤字となりました。

以上の結果により、売上高は200百万円（前年同期比14.9%減）、営業損失は5百万円（前年同期は11百万円の営業損失）となりました。

(2)財政状態

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて735百万円増加し、4,036百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金の増加額483百万円、商品の増加額175百万円、現金及び預金の増加額105百万円等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて697百万円増加し、2,084百万円となりました。これは主に、買掛金の増加額424百万円、短期借入金の増加額150百万円、賞与引当金の増加額39百万円等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて38百万円増加し、1,952百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加額33百万円等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、第2四半期連結会計期間末に比べて111百万円増加し、976百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、18百万円（前年同期は114百万円の獲得）となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純利益が108百万円、賞与引当金の増加額が34百万円及び仕入債務の増加額が66百万円あったこと等により一部相殺されたものの、売上債権の増加額が59百万円及びたな卸資産の増加額が182百万円あったこと等を反映したものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、11百万円（前年同期は18百万円の獲得）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出が4百万円及び保険積立金の積立による支出が5百万円あったこと等を反映したものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、139百万円（前年同期は140百万円の獲得）となりました。

これは主に、配当金の支払額が10百万円あったこと等により一部相殺されたものの、短期借入金の純増額が150百万円あったことを反映したものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,381,000
計	12,381,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年1月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,359,103	8,359,103	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第一部	単元株式数 100株
計	8,359,103	8,359,103	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成24年1月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

株主総会の決議日(平成20年5月24日)

	第3四半期会計期間末現在 (平成23年11月30日)
新株予約権の数(個)	1,649
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	164,900
新株予約権の行使時の払込金額(円)	293
新株予約権の行使期間	自平成22年6月1日 至平成24年2月29日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 293 資本組入額 147
新株予約権の行使の条件	権利行使時においても当社または当社子会社の取締役、監査役及び従業員であることを要する。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入その他一切の処分をすることができない。 また、相続も認めない。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

株主総会の決議日（平成22年5月29日）

	第3四半期会計期間末現在 （平成23年11月30日）
新株予約権の数（個）	1,865
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数（株）	186,500
新株予約権の行使時の払込金額（円）	307
新株予約権の行使期間	自 平成24年6月1日 至 平成26年2月28日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 307 資本組入額 154
新株予約権の行使の条件	権利行使時においても当社または当社子会社の取締役及び従業員であることを要する。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入その他一切の処分をすることができない。 また、相続も認めない。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

株主総会の決議日（平成23年5月28日）

	第3四半期会計期間末現在 （平成23年11月30日）
新株予約権の数（個）	1,915
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数（株）	191,500
新株予約権の行使時の払込金額（円）	236
新株予約権の行使期間	自 平成25年6月1日 至 平成27年2月28日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 236 資本組入額 118
新株予約権の行使の条件	権利行使時においても当社または当社子会社の取締役、監査役及び従業員であることを要する。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入その他一切の処分をすることができない。 また、相続も認めない。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

（3）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（4）【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年9月1日 ~ 平成23年11月30日	-	8,359,103	-	440,948	-	471,887

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりませ
ん。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記
載することができないことから、直前の基準日(平成23年8月31日)に基づく株主名簿による記載をしておりま
す。

【発行済株式】

平成23年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 133,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,176,500	81,765	-
単元未満株式	普通株式 48,803	-	-
発行済株式総数	8,359,103	-	-
総株主の議決権	-	81,765	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が900株含まれております。また、
「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数9個が含まれております。

【自己株式等】

平成23年11月30日現在

所有者の氏名又 は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社エスケ イジャパン	大阪市中央区上町 一丁目4番8号	133,800	-	133,800	1.60
計	-	133,800	-	133,800	1.60

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年 3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
最高(円)	290	245	243	247	266	264	249	247	240
最低(円)	151	221	229	219	243	235	231	234	224

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
監査役(非常勤)		西田 昌弘	平成23年 8月31日

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成22年9月1日から平成22年11月30日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成22年3月1日から平成22年11月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成23年9月1日から平成23年11月30日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成23年3月1日から平成23年11月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成22年9月1日から平成22年11月30日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成22年3月1日から平成22年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成23年9月1日から平成23年11月30日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成23年3月1日から平成23年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	976,547	871,000
受取手形及び売掛金	1,465,877	982,039
商品	503,591	327,970
繰延税金資産	22,008	18,960
その他	103,461	143,364
貸倒引当金	9,777	5,861
流動資産合計	3,061,708	2,337,474
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	435,423	428,469
減価償却累計額	159,180	150,245
建物及び構築物(純額)	276,243	278,223
車両運搬具	10,717	8,609
減価償却累計額	6,214	4,385
車両運搬具(純額)	4,502	4,224
その他	66,577	63,233
減価償却累計額	53,672	45,526
その他(純額)	12,904	17,707
土地	266,356	266,356
有形固定資産合計	560,006	566,511
無形固定資産		
	8,222	7,206
投資その他の資産		
投資有価証券	46,915	50,497
繰延税金資産	3,865	3,792
その他	372,357	352,602
貸倒引当金	16,339	17,098
投資その他の資産合計	406,799	389,793
固定資産合計	975,029	963,511
資産合計	4,036,737	3,300,986

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,085,443	661,112
短期借入金	500,000	350,000
未払法人税等	31,264	46,398
繰延税金負債	-	5,620
賞与引当金	82,930	43,774
その他	235,017	140,449
流動負債合計	1,934,655	1,247,356
固定負債		
繰延税金負債	1,505	228
退職給付引当金	4,394	10,645
役員退職慰労引当金	133,326	127,883
資産除去債務	10,056	-
その他	330	1,026
固定負債合計	149,612	139,784
負債合計	2,084,268	1,387,140
純資産の部		
株主資本		
資本金	440,948	440,948
資本剰余金	471,887	471,887
利益剰余金	1,072,648	1,038,677
自己株式	51,200	51,190
株主資本合計	1,934,285	1,900,323
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	576	4,165
繰延ヘッジ損益	20	291
為替換算調整勘定	2,500	1,950
評価・換算差額等合計	1,945	1,923
新株予約権	20,130	11,598
純資産合計	1,952,469	1,913,845
負債純資産合計	4,036,737	3,300,986

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)
売上高	7,176,277	6,579,284
売上原価	5,222,517	4,788,086
売上総利益	1,953,760	1,791,197
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	588,665	585,453
賞与引当金繰入額	96,340	82,930
退職給付費用	27,379	20,640
役員退職慰労引当金繰入額	5,428	5,442
その他	948,637	901,387
販売費及び一般管理費合計	1,666,451	1,595,854
営業利益	287,308	195,343
営業外収益		
受取利息	253	159
受取配当金	1,003	1,538
受取家賃	-	1,594
法人税等還付加算金	-	2,091
その他	9,774	2,451
営業外収益合計	11,032	7,835
営業外費用		
支払利息	4,246	2,978
投資有価証券評価損	-	2,210
為替差損	3,565	7,159
その他	2,982	1,113
営業外費用合計	10,794	13,462
経常利益	287,546	189,716
特別利益		
固定資産売却益	1 7,161	1 183
貸倒引当金戻入額	-	3,288
その他	168	288
特別利益合計	7,329	3,760
特別損失		
固定資産売却損	110	84
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	6,136
商品不良損失	2 102,630	-
特別損失合計	102,740	6,221
税金等調整前四半期純利益	192,134	187,256
法人税、住民税及び事業税	75,637	62,018
法人税等調整額	1,624	7,437
法人税等合計	74,012	54,581
少数株主損益調整前四半期純利益	-	132,674
四半期純利益	118,122	132,674

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年9月1日 至平成23年11月30日)
売上高	2,296,470	2,279,726
売上原価	1,665,296	1,636,977
売上総利益	631,173	642,748
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	183,859	181,796
賞与引当金繰入額	42,733	34,207
退職給付費用	17,939	5,283
役員退職慰労引当金繰入額	1,809	1,915
その他	328,679	311,367
販売費及び一般管理費合計	575,022	534,570
営業利益	56,151	108,177
営業外収益		
受取利息	62	40
受取配当金	246	308
投資有価証券評価損戻入益	817	-
受取家賃	-	759
その他	3,100	1,064
営業外収益合計	4,226	2,172
営業外費用		
支払利息	1,467	912
投資有価証券評価損	-	1,024
為替差損	405	179
その他	308	303
営業外費用合計	2,181	2,420
経常利益	58,197	107,930
特別利益		
固定資産売却益	7,161	-
貸倒引当金戻入額	-	163
新株予約権戻入益	24	96
その他	301	-
特別利益合計	7,487	259
特別損失		
固定資産売却損	-	84
特別損失合計	-	84
税金等調整前四半期純利益	65,684	108,105
法人税、住民税及び事業税	38,701	35,454
法人税等調整額	5,193	9,545
法人税等合計	33,508	25,908
少数株主損益調整前四半期純利益	-	82,196
四半期純利益	32,176	82,196

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	192,134	187,256
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	6,136
賞与引当金の増減額(は減少)	54,728	39,155
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	5,428	5,442
貸倒引当金の増減額(は減少)	78	3,156
退職給付引当金の増減額(は減少)	12,467	6,250
差入保証金の増減額(は増加)	23,399	1,386
受取利息及び受取配当金	1,257	1,697
支払利息	4,246	2,978
投資有価証券評価損益(は益)	1,832	2,210
売上債権の増減額(は増加)	84,833	483,958
たな卸資産の増減額(は増加)	144,437	175,714
仕入債務の増減額(は減少)	512,002	424,616
その他	94,840	56,874
小計	480,950	61,592
利息及び配当金の受取額	1,424	1,749
利息の支払額	4,242	3,001
法人税等の支払額	285,998	81,437
法人税等の還付額	-	77,025
営業活動によるキャッシュ・フロー	192,133	55,928
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	20,930	10,909
投資有価証券の売却による収入	18,819	-
その他	4,300	27,058
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,411	37,967
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	150,000	150,000
自己株式の取得による支出	11	9
配当金の支払額	74,802	59,198
財務活動によるキャッシュ・フロー	75,185	90,791
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,585	3,205
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	255,321	105,546
現金及び現金同等物の期首残高	823,796	871,000
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,079,117	976,547

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益がそれぞれ813千円減少し、税金等調整前四半期純利益は6,950千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は9,967千円であります。</p>

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)
(四半期連結損益計算書)	<p>1 「受取家賃」は前第3四半期連結累計期間まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当第3四半期連結累計期間における営業外収益の総額の100分の20を超えたため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前第3四半期連結累計期間における「受取家賃」の金額は1,625千円であります。</p> <p>2 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p>

	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年9月1日 至平成23年11月30日)
(四半期連結損益計算書)	<p>1 「受取家賃」は前第3四半期連結会計期間まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当第3四半期連結会計期間における営業外収益の総額の100分の20を超えたため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前第3四半期連結会計期間における「受取家賃」の金額は505千円であります。</p> <p>2 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)
固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)
1 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 土地 7,161千円	1 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 工具、器具及び備品 183千円 [有形固定資産(その他)]
2 特別損失に計上した商品不良損失は、当社が前連結会計年度に受注生産した商品の不具合から発生した追加費用等であります。	

前第3四半期連結会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年9月1日 至平成23年11月30日)
固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 土地 7,161千円	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年11月30日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年11月30日現在)
現金及び預金勘定 1,079,117千円	現金及び預金勘定 976,547千円
現金及び現金同等物 1,079,117千円	現金及び現金同等物 976,547千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年11月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成23年3月1日至平成23年11月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 8,359,103株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 133,845株

3. 新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権

新株予約権の四半期連結会計期間末残高 提出会社 20,130千円

(注)平成22年及び平成23年新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月28日 定時株主総会	普通株式	49,351	6	平成23年2月28日	平成23年5月30日	利益剰余金
平成23年10月12日 取締役会	普通株式	49,351	6	平成23年8月31日	平成23年11月18日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成22年9月1日至平成22年11月30日)

	卸売事業 (千円)	小売事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,060,546	235,923	2,296,470	-	2,296,470
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,373	-	1,373	(1,373)	-
計	2,061,919	235,923	2,297,843	(1,373)	2,296,470
営業利益又は営業損失()	66,981	11,142	55,838	312	56,151

(注) 1. 事業区分は、販売方法の類似性を考慮し、卸売事業、小売事業に区分しております。

2. 各事業区分の主な役務

(1) 卸売事業・・・キャラクターグッズ等のアミューズメント施設、物販専門店・量販店等への卸販売及び
電子玩具・電子雑貨等の企画開発

(2) 小売事業・・・キャラクターグッズ、化粧品、コスメティック等の小売

3. 営業費用のうち、配賦不能営業費用はありません。

前第3四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年11月30日)

	卸売事業 (千円)	小売事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	6,445,082	731,195	7,176,277	-	7,176,277
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,906	-	2,906	(2,906)	-
計	6,447,988	731,195	7,179,183	(2,906)	7,176,277
営業利益又は営業損失()	294,557	8,022	286,535	773	287,308

(注) 1. 事業区分は、販売方法の類似性を考慮し、卸売事業、小売事業に区分しております。

2. 各事業区分の主な役務

(1) 卸売事業・・・キャラクターグッズ等のアミューズメント施設、物販専門店・量販店等への卸販売及び
電子玩具・電子雑貨等の企画開発

(2) 小売事業・・・キャラクターグッズ、化粧品、コスメティック等の小売

3. 営業費用のうち、配賦不能営業費用はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自平成22年9月1日至平成22年11月30日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前第3四半期連結累計期間（自平成22年3月1日至平成22年11月30日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成22年9月1日至平成22年11月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

前第3四半期連結累計期間（自平成22年3月1日至平成22年11月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、(株)エスケイジャパン、(株)サンエス、(株)ケー・ディー・システム、(株)ナカヌキヤ、SKJ USA, INC.の5事業会社を軸として展開しており、以下の事業内容に基づき「キャラクターエンタテインメント事業」、「キャラクター・ファンシー事業」、「リテイル事業」の3つを報告セグメントとしております。

<キャラクターエンタテインメント事業> (株)エスケイジャパン SKJ USA, INC.

主として、キャラクターのぬいぐるみ、キーホルダー等を国内外のアミューズメント施設へ販売する事業及び企業の販売促進商品を企画販売する事業であります。

<キャラクター・ファンシー事業> (株)サンエス (株)ケー・ディー・システム

キャラクターのぬいぐるみ、キーホルダー等を雑貨専門店や量販店等へ販売する事業であります。

<リテイル事業> (株)ナカヌキヤ

「ナカヌキヤ」「SALAD BOWL」で生活雑貨、コスメ等を販売する事業であります。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成23年3月1日至平成23年11月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	キャラクター エンタテイン メント事業	キャラクター・ ファンシー 事業	リテイル 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,688,495	2,252,721	638,067	6,579,284	-	6,579,284
セグメント間の 内部売上高又は振替高	20,517	176,483	-	197,000	(197,000)	-
計	3,709,013	2,429,205	638,067	6,776,285	(197,000)	6,579,284
セグメント利益 又は損失()	14,743	190,401	18,646	186,498	8,844	195,343

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額8,844千円は、セグメント間取引消去等であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。

当第3四半期連結会計期間(自平成23年9月1日至平成23年11月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	キャラクター エンタテイン メント事業	キャラクター・ ファンシー 事業	リテイル 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,231,173	847,714	200,838	2,279,726	-	2,279,726
セグメント間の 内部売上高又は振替高	7,814	68,309	-	76,124	(76,124)	-
計	1,238,988	916,023	200,838	2,355,850	(76,124)	2,279,726
セグメント利益 又は損失()	12,250	99,513	5,947	105,816	2,361	108,177

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額2,361千円は、セグメント間取引消去等であります。
2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(有価証券関係)

前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(ストック・オプション等関係)

重要性がないため、記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

重要性がないため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(1 株当たり情報)

1 . 1 株当たり純資産額

当第 3 四半期連結会計期間末 (平成23年11月30日)		前連結会計年度末 (平成23年 2 月28日)	
1 株当たり純資産額	234.93円	1 株当たり純資産額	231.27円

2 . 1 株当たり四半期純利益金額等

前第 3 四半期連結累計期間 (自平成22年 3 月 1 日 至平成22年11月30日)		当第 3 四半期連結累計期間 (自平成23年 3 月 1 日 至平成23年11月30日)	
1 株当たり四半期純利益金額	14.36円	1 株当たり四半期純利益金額	16.13円

(注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 . 1 株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自平成22年 3 月 1 日 至平成22年11月30日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自平成23年 3 月 1 日 至平成23年11月30日)
1 株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益 (千円)	118,122	132,674
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益 (千円)	118,122	132,674
期中平均株式数 (株)	8,225,514	8,225,300
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

前第 3 四半期連結会計期間 (自平成22年 9 月 1 日 至平成22年11月30日)		当第 3 四半期連結会計期間 (自平成23年 9 月 1 日 至平成23年11月30日)	
1 株当たり四半期純利益金額	3.91円	1 株当たり四半期純利益金額	9.99円

(注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 . 1 株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結会計期間 (自平成22年 9 月 1 日 至平成22年11月30日)	当第 3 四半期連結会計期間 (自平成23年 9 月 1 日 至平成23年11月30日)
1 株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益 (千円)	32,176	82,196
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益 (千円)	32,176	82,196
期中平均株式数 (株)	8,225,500	8,225,298
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

2【その他】

平成23年10月12日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・49,351千円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・6円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・平成23年11月18日

(注) 平成23年8月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年1月13日

株式会社エスケイジャパン
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 木村幸彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松嶋康介 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エスケイジャパンの平成22年3月1日から平成23年2月28日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年9月1日から平成22年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年3月1日から平成22年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エスケイジャパン及び連結子会社の平成22年11月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 1月12日

株式会社エスケイジャパン
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 後藤 紳太郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松嶋 康介 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エスケイジャパンの平成23年3月1日から平成24年2月29日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年9月1日から平成23年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年3月1日から平成23年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エスケイジャパン及び連結子会社の平成23年11月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれておりません。